

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	(独)国際観光振興機構運営費交付金		担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H15～		担当課室	国際観光政策課	課長 大野 達		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法46条 (独立行政法人国際観光振興機構法)		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝。 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営。通訳案内士試験事務の代行。 国際観光に関する調査及び研究。 国際観光に関する出版物の刊行 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,905	1,972	1,884	1,837	1,911
		補正予算	—	—	▲ 55		
		繰越し等	—	—	—		
		計	1,905	1,972	1,829	1,837	1,911
		執行額	1,905	1,972	1,829		
	執行率 (%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	ウェブサイトのアクセス数 JNTOが支援を行った旅行商品による訪日旅行者数 訪日外国人旅行者数	成果実績	ページビュー 人 人	1億6,890万 66万 861万	2億1,900万 46万 622万	3億2,660万 65万 837万	3億4,200万 65万人 —
		達成度	%	114% 127% 86.1%	125% 90% —	120% 108% —	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ウェブサイト言語数 訪日ツアー造成・販売支援事業実施市場数	活動実績	言語 市場	11 23	12 30	12 30	—
		(当初見込み)		—	—	()	()
単位当たりコスト	○ウェブサイトのアクセス 0.42 (円/ページビュー) 【参考】平成23年度: 0.56 (円/ページビュー) ○JNTOが支援を行った旅行商品による訪日旅行者 302 (円/人) 【参考】平成23年度: 377 (円/人)		算出根拠	○ウェブサイトのアクセス 平成24年度執行額をウェブサイトのアクセス数で除した。 138百万円÷3億2,600万ページビュー=0.42 円/ページビュー ○JNTOが支援を行った旅行商品による訪日旅行者 平成24年度執行額をJNTOが支援を行った旅行商品による訪日旅行者数で除した。 196百万円÷65万人=302 円/人			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,837,307	1,911,438	給与特例法等に伴う国家公務員に準じた人件費削減の解除および退職手当の所要見込増に伴う増			
	計	1,837,307	1,911,438				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	観光立国の実現のためには、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、成長戦略(平成25年6月14日閣議決定)においても、「戦略市場創造プラン テーマ4:世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現」として、位置づけられている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っている。また、契約が一般競争入札等による場合であっても、特に企画競争、公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施している。さらに、監事による監査及び契約監視委員会において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受けている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	政府観光局(NTO)としての中立性や社会ステイタスを活かした業務は、他法人では行い得ない。また、成果指標については、年度計画に見合った実績を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			なし		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>海外事務所を基盤とした業務へのより一層の重点化を図るべく、各海外事務所のこれまでの実績及び各国における訪日旅行に対する需要や海外旅行者数等を参考とした市場の将来性等を踏まえ、計画的に経営資源と権限の海外シフトを進める。平成25年度は、新たにジャカルタ事務所を新設するとともに、海外事務所の常勤職員等を増員する。</p> <p>また、海外事務所については、活動内容の実績や市場の将来性等について毎年度厳格に評価を行い、国の外国人観光旅客誘致施策の動向も踏まえつつ、事務所数や配置の適正性、予算や人員等の経営資源の配分等について不断の見直しを行う。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の実施に際しては、既に一部競争入札の導入を行っているが、引き続き、一般競争入札の導入拡大を図るべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、一般競争入札の導入拡大を図る。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0482	平成23年	0459	平成24年	0487

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
1,829百万円

国際観光の振興を図るため、国際観光振興機構が実施する、外国人観光旅客の来訪促進にかかる事業について、中期目標の策定、業務実績の評価等を通じて指導・監督する。



A. (独)国際観光振興機構
1,829百万円

海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施。



【一般競争入札】
【随意契約】

B. 民間企業(19社)
744百万円

海外宣伝事業、国際会議誘致事業等の実施、事務所借料、事務所維持費等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	役職員給与等	1,085			
物件費	海外観光宣伝事業	479			
	コンベンション振興対策費	32			
	受入対策費	19			
	調査研究費	2			
	一般管理費	212			
計		1,829	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	本部事務室及び地下倉庫の賃貸借料等	146			
計		146	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京交通会館	本部事務室及び地下倉庫借家料等	146	随意契約	-
2	三菱地所(株)	外国人旅行者向け総合観光案内所(TIC)の設置及び運営業務(平成24年度分)	20	随意契約 (企画競争)	-
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	JNTO情報ネットワークシステム賃貸借料(平成24年度分)	12	1	93.7
		中国市場向けインターネットコンテンツデリバリーサービス	2	2	64.3
		JNTO観光情報システム運用環境の増強業務	4	随意契約	-
4	日本通運(株)	倉庫保管料等	15	2	99.1
5	(株)ラユニオン・パブリケーションズ	JNTO月刊ウェブマガジン企画・制作業務	10	随意契約 (企画競争)	-
6	有限会社ディスクマイスター	コンベンションWebサイト(英語)改訂事業	7	随意契約 (企画競争)	-
		写真画像管理システム「Japan Photo Library」の機能強化業務	3	随意契約 (公募)	-
7	(株)エアクレーレン	英語版日本観光情報サイト追加コンテンツ制作業務	5	5	65.8
8	KDDI(株)	デスクトップPCの購入	3	4	82.7
9	交通会館ビルサービス(株)	本部事務室清掃料	3	随意契約	-
10	敷島印刷(株)	英語版印刷物(4種)改訂版 データ作成・レイアウト・印刷・製本業務及び英語版パンフレット奥付訂正シール	3	10	77.9